

# 令和元年度決算見込みについて

令和 2 年 8 月 5 日

長 崎 県

## 令和元年度一般会計決算見込みについて

令和元年度一般会計の決算は、

- ・歳入 7,114億 6,043万 3千円（対前年度比 1.5%の増）
- ・歳出 6,959億 1,841万 5千円（対前年度比 1.7%の増）
- ・歳入歳出差引（形式収支） 155億 4,201万 8千円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

146億 615万 2千円を差し引きますと、

- ・実質収支は 9億 3,586万 6千円

の黒字となる見込みです。

### ○ 令和元年度 決算見込（一般会計）

[単位：千円]

年度 区分	令和元年度	平成30年度	備 考
歳入総額①	711,460,433	700,814,209	・対前年度伸率 (%) R1/H30 1.5 H30/H29 Δ 4.4
歳出総額②	695,918,415	684,349,377	R1/H30 1.7 H30/H29 Δ 4.0
形式収支③ (①-②)	15,542,018	16,464,832	
翌年度に繰越す べき財源④	14,606,152	15,856,393	・繰越事業費 62,316,953 ・未収特定財源 47,710,801
実質収支⑤ (③-④)	935,866 (A)	608,439 (B)	
単年度収支⑥ (A)-(B)	327,427	Δ 298,757	

## I 歳 入

- 1 県税は、個人県民税の減（△4億円）、地方消費税の減（△3億円）などにより、16億円の減となったものの、過去最高を更新した前年度に次ぐ1,196億円（△1.3%）。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、既発債元利償還金の減による公債費の減、包括算定経費の減などにより、46億円の減（△1.9%）。
- 3 国庫支出金は、防災・減災に係る国土強靱化対策など国の経済対策等に伴う公共事業の増（+82億円）、参議院議員通常選挙執行委託費の皆増（+7億円）などにより、108億円の増（+9.6%）。
- 4 県債は、国の経済対策等に伴う公共事業等債の増（+101億円）、防災減災国土強靱化事業債の皆増（+31億円）、臨時財政対策債の減（△63億円）などにより、61億円の増（+6.7%）。

このほか、子ども・子育て支援臨時交付金の新設に伴う地方特例交付金の増（+12億円）などにより、歳入全体では1.5%の増となっております。

### 【 歳 入 】

（単位：百万円、%）

	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	711,460	700,814	10,646	1.5
県税	119,649	121,211	△ 1,562	△ 1.3
地方交付税①	220,703	218,927	1,776	0.8
国庫支出金	123,070	112,271	10,799	9.6
県債	97,142	91,038	6,104	6.7
臨時財政対策債②	21,290	27,634	△ 6,344	△ 23.0
その他	150,896	157,367	△ 6,471	△ 4.1
＜＜参考＞＞ 実質的な地方交付税（①+②）	241,992	246,561	△ 4,569	△ 1.9

## Ⅱ 歳 出

国の経済対策に伴う防災・減災に係る国土強靱化対策など公共事業費の増や長崎警察署の整備等による警察施設費の増などにより、歳出全体では1.7%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・ 公共事業費の増 +173億円
- ・ 警察施設費の増 +16億円
- ・ 新県立図書館等整備事業費の減 △54億円
- ・ 中小企業の資金繰り支援のための貸付金の減 △11億円

### 【 歳 出 】

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	695,918	684,349	11,569	1.7
農林水産業費	58,412	55,154	3,258	5.9
土木費	91,396	77,765	13,631	17.5
その他	546,110	551,430	△5,320	△1.0

次に、財政構造について見ますと、

- 1 歳入面では、県税は、過去最高を更新した前年度に次ぐ額を確保する一方、自主財源の割合は、国の経済対策による国庫支出金等の増により、低い水準であること

- ・ 自主財源比率 32.3%

(30年度決算 34.0%、同全国平均 46.8%)

(注) 普通会計ベース

- ・ 県税の歳入構成比 16.8%

(30年度決算 17.3%、同全国平均 32.3%)

(注) 全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は、職員給与費の減などにより、昨年度から改善したものの、高い水準にあること

- 経常収支比率 97.9%

(30年度決算 98.1%、同全国平均 94.6%)

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 45.5%

(30年度決算 47.5%、同全国平均 44.1%)

(注) 普通会計ベース

3 県債残高は、防災・減災に係る国土強靱化のための県債など交付税措置率の高い県債の活用により、増加していること

- 県債残高

R1年度末残高 1兆 2,359億円

(30年度末残高 1兆 2,289億円)

- 臨時財政対策債を除く県債残高

R1年度末残高 7,901億円

(30年度末残高 7,755億円)

### 【県債の状況】

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	増減 R1-H27
県債残高	12,188	12,224	12,341	12,289	12,359	171
臨時財政対策債除く	7,799	7,742	7,807	7,755	7,901	102
県民1人当たり県債残高(千円)	868	878	895	900	915	47
臨時財政対策債除く(千円)	555	556	566	568	585	29

※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、国の経済対策等に伴う公共事業等債などの県債発行の増のため、2年ぶりに増加

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

4 財源調整のための基金について、収支改善の取組により、取崩額を圧縮していること（H30：22億円 → R1：11億円）

- ・財源調整3基金残高 214億円  
 （30年度末残高 222億円）

【財源調整3基金の状況】

（単位：億円）

基金	年度	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度 末残高	令和元年度		
						積立額	取崩額	元年度 末残高
財政調整基金		75	73	73	72	3	0	75
退職基金		115	95	80	75	0	5	70
県債管理基金のうち 財源調整分		115	95	87	75	0	6	69
3基金合計		305	263	239	222	3	11	214

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

など、人づくり（幼児教育の無償化等）、社会資本整備及び収支改善を一体的に進めております。

今後の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の中、平成28年度から取り組んでおります長崎県行財政改革推進プラン等を着実に実施し、引き続き徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めるとともに、税源の偏在是正措置による財源確保等にも力を注いでまいります。

## 令和元年度 一般会計決算見込

(単位:千円)

	款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
入	1 県 税	119,648,913	16.8	121,211,454	17.3	△ 1,562,541	△ 1.3
	2 地方消費税清算金	48,645,856	6.8	50,519,210	7.2	△ 1,873,354	△ 3.7
	3 地方譲与税	23,245,101	3.3	23,815,531	3.4	△ 570,430	△ 2.4
	4 地方特例交付金	1,689,203	0.2	465,134	0.1	1,224,069	263.2
	5 地方交付税	220,702,521	31.0	218,926,808	31.2	1,775,713	0.8
	6 交通安全交付金	348,366	0.1	367,880	0.1	△ 19,514	△ 5.3
	7 分・負担金	6,024,575	0.8	4,369,362	0.6	1,655,213	37.9
	8 使用料・手数料	10,909,287	1.5	10,994,802	1.6	△ 85,515	△ 0.8
	9 国庫支出金	123,070,176	17.3	112,271,319	16.0	10,798,857	9.6
	10 財産収入	3,980,507	0.6	2,107,232	0.3	1,873,275	88.9
	11 寄附金	394,323	0.1	237,743	0.0	156,580	65.9
	12 繰入金	8,026,989	1.1	6,871,820	1.0	1,155,169	16.8
	13 繰越金	16,464,833	2.3	20,477,012	2.9	△ 4,012,179	△ 19.6
	14 諸収入	31,167,537	4.4	37,140,572	5.3	△ 5,973,035	△ 16.1
	15 県債	97,142,246	13.7	91,038,330	13.0	6,103,916	6.7
	合計	711,460,433	100.0	700,814,209	100.0	10,646,224	1.5

	款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
出	1 議会費	1,222,578	0.2	1,236,813	0.2	△ 14,235	△ 1.2
	2 総務費	50,378,801	7.2	46,479,579	6.8	3,899,222	8.4
	3 生活福祉費	105,786,199	15.2	102,503,527	15.0	3,282,672	3.2
	4 環境保健費	23,564,461	3.4	23,254,405	3.4	310,056	1.3
	5 労働費	2,016,953	0.3	2,184,811	0.3	△ 167,858	△ 7.7
	6 農林水産業費	58,412,073	8.4	55,154,499	8.1	3,257,574	5.9
	7 商工費	25,157,639	3.6	26,574,985	3.9	△ 1,417,346	△ 5.3
	8 土木費	91,396,129	13.1	77,765,096	11.4	13,631,033	17.5
	9 警察費	41,294,416	5.9	38,845,985	5.7	2,448,431	6.3
	10 教育費	145,689,809	20.9	151,599,221	22.1	△ 5,909,412	△ 3.9
	11 災害復旧費	2,659,467	0.4	1,559,478	0.2	1,099,989	70.5
	12 公債費	97,786,973	14.1	105,105,886	15.3	△ 7,318,913	△ 7.0
	13 諸支出金	50,552,917	7.3	52,085,092	7.6	△ 1,532,175	△ 2.9
	合計	695,918,415	100.0	684,349,377	100.0	11,569,038	1.7

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、地方法人特別譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	H27	H28	H29	H30	R1	増減 R1-H27	増減率
県税	1,139	1,137	1,169	1,212	1,196	57	5.0
地方法人特別譲与税	222	186	192	218	213	△9	△4.1
合計	1,361	1,323	1,361	1,430	1,409	48	3.5
(参考)法人2税	238	263	271	282	282	44	18.5

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	H27	H28	H29	H30	R1	増減 R1-H27	増減率
地方交付税 ①	2,199	2,243	2,224	2,189	2,207	8	0.4
臨時財政対策債 ②	374	299	298	276	213	△161	△43.0
実質的な地方交付税 ①+②	2,573	2,541	2,522	2,466	2,420	△153	△5.9
(参考)全国	212,798	204,883	203,750	199,950	194,377	△18,421	△8.7

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。



## ○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

### 1 経常収支比率

（単位：％）

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長 崎	96.2	95.9	96.9	97.4	97.9	97.8	98.1	97.9
全 国	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	—

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

### 2 自主財源比率

（単位：％）

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長 崎	32.1	33.4	33.9	34.0	34.5	34.7	34.0	32.3
全 国	43.5	43.3	45.4	47.4	46.8	47.2	46.8	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

### 3 県民1人当たり県債残高

（単位：千円）

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長 崎	848	856	862	868	878	895	900	915
全 国	692	699	699	695	693	689	685	—

※長崎県分は、一般会計ベース